

関西電力の力強い復活を目指し、ガバナンス改革と持続的な成長の実現に尽力してまいります。

取締役会長

榊原 定正



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜わり、厚く御礼を申し上げます。

当社は、金品受取り問題等を受け、本年6月に指名委員会等設置会社に移行し、経営の執行と監督の機能を完全に分離した新たな経営管理体制のもとで再出発いたしました。

さらに、当社においては、取締役の半数以上、指名・報酬の両委員会の全員を社外取締役とするなど、極めて透明性、客観性の高い意思決定ができる体制が確立できたものと考えています。また、経営執行陣からなる社内会議への社外取締役の出席や、社外取締役だけで議論する場の設置など、取締役会の実効性強化に向け、不断の努力を続けながら、ガバナンス改革を進めてまいります。

問題となっているコンプライアンスにつきましても、取締役会直下に設置したコンプライアンス委員会からの報告等を通じ、指導、監督を強化し、その徹底に力を尽くしてまいります。

私は、独立した社外の立場から、経営陣による執行を、「株主目線」・「社会の目線」で監視、監督すること等により、内向きと批判された企業体質を払拭し、失った信頼の回復に全力で取り組んでまいります。

また、関西電力の力強い復活のためには、信頼回復に加え、企業価値向上に努め、グループの持続的な成長への道筋を確かなものとする必要があります。

当社グループは、脱炭素化の動きやデジタル化の進展、さらに新型コロナウイルス感染拡大により、経済社会構造の大きな変化に直面しています。

こうした中、成長への道を切り拓いていくためには「イノベーション」が大変重要な鍵を握ると考えています。

それは、技術開発にとどまらず、経営上のあらゆる分野で、新たな発想を持ってチャレンジしていくことに他なりません。経営陣と全従業員が力を合わせ、環境変化をしっかりと見定め、柔軟かつ迅速に適合しながら、グループの持続的成長を確実に果たしてまいりますと考えています。

私自身も、これまでの経験・知見を総動員し、他の社外取締役とともに、関西電力の成長戦略を多面的かつ徹底的に議論、検証を行うことで、株主価値の一層の向上に繋げてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新たな関西電力の創生に向け、グループの総力を結集して信頼回復を成し遂げ、次代の成長に向け挑んでまいります。

取締役代表執行役社長

森本 孝



株主のみなさまには、常日頃、格別のご高配を賜わり、厚く御礼を申し上げます。

当社およびグループ会社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等により、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、6月に指名委員会等設置会社に移行し、外部の客観的な視点を取り入れた、実効性の高いガバナンスの実現に向け新たなスタートを切りました。私たちは今、再発防止に向け、業務改善計画に掲げた具体的施策の実行に、グループの総力を結集して取り組んでいます。

私自身が先頭に立って、内向きと指摘された企業体質の抜本的な改革を推し進め、誠実で透明性の高い、開かれた事業活動を展開し、新たな関西電力の創生に全力を尽くしてまいります。

当社グループは、こうした信頼回復の取組みに加え、現在、猛威を振るっている新型コロナウイルスへの対応も喫緊の課題と考えています。

感染症拡大による今年度の業績への影響は避けられない見通しですが、今期中間配当については、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円といたしました。(今年度第2四半期の連結収支については6頁をご参照ください。)

引き続き、感染防止と事業継続の両立を目指すとともに、財務体質の健全性確保に努めてまいります。

厳しい経営環境が続きますが、こうした中であっても、将来目指す姿として、中期経営計画で掲げた「エネルギー分野にとどまらず、さまざまな社会インフラやサービスを提供し、持続可能な未来社会を支える存在でありたい」との想いは、今も変わりません。ただし、世界的な脱炭素化の潮流や新型コロナウイルスの影響等による情勢変化を踏まえ、その実現に至る道筋については検討が必要だと考えています。

既に、経営層を中心に、中期経営計画の見直しに向けた議論を進めているところであり、方向性がまとまり次第、速やかにお知らせしたいと思います。新たな事業戦略のもと、グループ一丸となって、次代の成長への道を切り拓いていけるよう、全身全霊で取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き、格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

業務改善計画の実行状況※(概要)について

1 コンプライアンスについて

■企業風土の変革

- コンプライアンスを重視する健全な企業風土の醸成のためのコンプライアンス等に係るトレーニング、研修の強化

■コンプライアンス機能の強化

- コンプライアンス委員会を設置(4月28日)以降6回開催

[至近の開催状況]

- 7月22日 ■グループ会社における金品受取りに伴う追加調査
- 8月17日 ■役員退任後の嘱託等の報酬に関する調査報告書
- 10月6日 ■グループ会社における金品受取りに伴う追加調査結果
- 10月12日 ■原子力部門におけるコンプライアンス推進の取組状況、業務改善計画の進捗状況等(美浜町開催)

2 新たな経営管理体制について

■原子力事業本部に対するガバナンス体制の構築

- 原子力事業本部に対する牽制と支援を強化するため、主要な会議に経営企画、経理、人財・安全部門等他部門の役員が参画
- 風通しの良い組織創生に向けた取組
- 9月28日 ■原子力事業本部(美浜町)での取締役会の開催
- 社外取締役と原子力事業本部の従業員との対話を実施

原子力事業本部(美浜町)での社外取締役と従業員との対話



3 工事の発注・契約について

■発注業務等に係る仕組みの見直し

- 調達等審査委員会を設置(4月28日)以降4回開催

[至近の開催状況]

- 7月30日 ■個別案件審査(調達、寄付)
- 10月8日 ■個別案件審査(調達、寄付)

※前回(6月29日)の経済産業大臣への報告以降、10月13日までの業務改善計画に基づく再発防止策の実行状況の概要です。

※当社は、10月13日に経済産業大臣に対し、業務改善計画に基づく再発防止策の実行状況を報告しております。

※再発防止に向けた具体的施策の進捗状況の最新情報については、当社ホームページ(<https://www.kepcoco.jp/>)をご覧ください。